

海外研修の問題分析（分野別・コメント分析）

上段：人数、下段：%

分野	現行で十分	コメントなし	要研修カリキュラムの見直し	左記の理由	要制度の見直し	左記の理由	総計
開発計画	1	4	1	・国際的人材育成困難1件	3	・要派遣先選定方法の改善3件	9
	11.11	44.44	11.11		33.33		
地域総合開発	0	0	0		2	・要解職時のケア1件 ・要財政的、制度的支援1件	2
	0.00	0.00	0.00		100.00		
ガバナンス	0	0	0		1	・専門家での派遣は要再検討1件	1
	0.00	0.00	0.00		100.00		
工業開発	1	1	0		0		2
	50.00	50.00	0.00		0.00		
環境	1	1	0		2	・要派遣先選定方法の改善2件	4
	25.00	25.00	25.00		25.00		
保健医療・人口	2	4	0		1	・個別専門家での派遣問題あり1件	7
	28.57	57.14	0.00		14.29		
教育	4	2	3	・要他ドナー経験3件	3	・要派遣先選定方法の改善2件 ・個別専門家での派遣問題あり1件	12
	33.33	16.67	25.00		25.00		
貧困	5	1	1	・要他ドナー経験1件	1	・要派遣先選定方法の改善1件	8
	62.50	12.50	12.50		12.50		
その他従来型	3	5	4	・国際的人材育成困難3件 ・要他ドナー経験1件	9	・要派遣先選定方法の改善6件 ・個別専門家での派遣問題あり3件	21
	14.29	23.81	19.05		42.86		
その他新型	1	0	0		0		1
	100.00	0.00	0.00		0.00		
総計	18	18	12		19		67
	26.87	26.87	17.91		28.36		

(注釈)

ネガティブな要素のある回答（「一定の効果はあるが不十分」、「どちらとも言えない」、「効果はない」）について、これらを具体的なコメントの中身によって、「コメントなし」、「要研修内容の変更」、「要制度の変更」に分類したものを。

・国際的人材育成困難：そもそも海外派遣で国際的に通用する人材育成を目指すことに無理がある。
・要他ドナー経験：他ドナー等での業務を経験できるような研修内容とすべき。

・要派遣先選定方法の改善：海外派遣先の選定に本人の意向を反映させて欲しい。
・要解職時のケア：解職後の連絡相談を行って欲しい。
・要財政的、制度的支援：専門性を伸ばすために大学の短期セミナー等に参加できる等の方策を検討して欲しい。
・要チューター制度の導入：専門的な指導を行う専門員等を配置して欲しい。
・個別専門家での派遣問題あり：研修であるのであれば、個別専門家で派遣するのはおかし。

海外研修の問題分析（研修先分類）

人数

分野	海外研修形態	問題分析				総計
		現行で十分	コメントなし	要研修内容の変更	要制度の見直し	
開発計画	海外長期研修	0	0	0	1	1
	企画調査員	1	1	1	2	5
	個別専門家	0	2	0	0	2
開発計画計		1	3	1	3	8
地域総合開発	プロ技専門家	0	0	0	1	1
地域総合開発計		0	0	0	1	1
ガバナンス	業務調整員	0	0	0	1	1
ガバナンス計		0	0	0	1	1
工業開発	個別専門家	1	0	0	0	1
工業開発計		1	1	0	0	2
環境	個別専門家	1	0	0	2	3
環境計		1	0	0	2	3
保健医療・人口	プロ技専門家	1	0	0	1	2
	業務調整員	1	1	0	0	2
	個別専門家	0	2	0	0	2
保健医療・人口計		2	3	0	1	6
教育	企画調査員	1	0	0	1	2
	業務調整員	0	0	1	0	1
	個別専門家	4	0	2	1	7
教育計		5	0	3	2	10
貧困	プロ技専門家	2	0	0	0	2
	海外長期研修	0	1	0	0	1
	業務調整員	1	0	1	1	3
	個別専門家	2	0	0	0	2
貧困計		5	1	1	1	8
その他従来型	プロ技専門家	1	3	2	4	10
	企画調査員	0	0	0	1	1
	業務調整員	1	1	2	3	7
	個別専門家	1	0	0	1	2
その他従来型計		3	4	4	9	20
その他新型	業務調整員	1	0	0	0	1
その他新型計		1	0	0	0	1

(注釈)

ネガティブな要素のある回答（「一定の効果はあるが不十分」、「どちらとも言えない」、「効果はない」）について、これらを具体的なコメントの中身によって、「コメントなし」、「要研修内容の変更」、「要制度の変更」に分類したものを。

希望OJT/OffJT分析

1.希望OJT

	JICA専門 家	JICA企画 調査員	プロジェ クト調整 員	その他 JICA/OJT	その他援 助機関 OJT	国際機関 OJT	省庁OJT	地方自治 体OJT	コンサル タント OJT	民間研究 所OJT	NGOでの OJT
開発計画	6	4	0	1	2	5	1	2	3	2	2
地域総合開発	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1
ガバナンス	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
工業開発	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
環境	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
保健医療・人口	3	2	1	1	1	2	0	0	0	1	0
教育	6	4	1	3	1	6	1	1	2	2	3
貧困	6	4	2	1	5	6	0	2	1	1	5
その他従来型	12	9	5	3	1	6	2	1	2	3	1
その他新型	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
合計	38	27	9	9	11	29	5	6	9	11	12

2.希望OffJT

	JICA研修	JICA以外 の研修	大学院へ の就学	その他
開発計画	3	1	3	1
地域総合開発	0	0	2	0
ガバナンス	0	0	1	0
工業開発	0	1	1	0
環境	0	1	1	1
保健医療・人口	0	2	3	1
教育	3	3	4	1
貧困	0	0	3	2
その他従来型	1	2	8	0
その他新型	0	0	1	0
合計	7	10	27	6

ガバナンス	調査部署	8	年	6	年	不十分	どちらとも書えない
関係行政	業務調整員	0	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し
その他従来型	事業部型	7	年	2	年	不十分	不十分
水産関係	業務調整員	0	年	2	年	要研修内容の変更	要研修内容の見直し
その他従来型	事業部型	5	年	3	年	不十分	非常に効果がある
調査、土木施工管理	業務調整員	0	年	1	年	要研修内容の変更	現行で十分
その他従来型	調査部型	4	年	2	年	非常に効果がある	どちらとも書えない
製菓一般(製菓管理、野菓・助材料)	プロ技専門員	0	年	4	年	現行で十分	要制度の見直し
その他従来型	事業部型	4	年	2	年	不十分	不十分
プロジェクト運営管理	業務調整員	0	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し
その他従来型	企画部型	4	年	2	年	どちらとも書えない	不十分
製菓一般(製菓工場、食品加工)	企画調査員	0	年	2	年	要研修内容の変更	要制度の見直し
その他従来型	事業部型	4	年	3	年	不十分	不十分
水産関係	プロ技専門員	0	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し
その他従来型	事業部型	6	年	2	年	効果はない	不十分
情報処理	プロ技専門員	0	年	6	年	要研修内容の変更	要研修内容の見直し
その他従来型	調査部型	7	年	3	年	不十分	不十分
水産関係	業務調整員	1	年	0	年	要研修内容の変更	コメントなし

制度の見直しにより、制度が求められている成果や波及性を重視して、一つにはJICAの専門家、調整員、企画調査員等に外国者から人を出すこと、在外の情報収集の分野でJICAのスペシャリストがもっと多くあってもいい。

関係協力に携わっていることと著せる人材が3年程度の研修でその方動産を決定するのは困難。その上、ジュニア専門員を終了した時点で、年動産にも社会的にも自由にもキャリアアップするための時間を取ることが大半で、必然的に関係研修とはあまり関係のない仕事をやる者も多い。ジュニア専門員のスキームを個人の経験等に対応した柔軟性のあるものにした。上記期間とあるような終了後のフォローアップ研修のシステムがあれば、今まで以上にジュニア専門員の経験を活かす人材を養成できることは間違いないと思う。

人材を適正に評価するための評価指標の整備を行い、関係援助人材として適当か否かの判断を行い、次のステップに繋がるような体制の整備が必要と思う。本評価は、非常に重要であり、従来の担当部署のみの評価に加え、事務所や関係機関の評価、自己評価を総合的に行うことにより、人材の適正化がかなりはつきりするものと思う。

ジュニア専門員応募時には、まだ専門性が確立していない人が多いのが現状ではないか。海外派遣前に専門性を勉強できる機会があれば良いと思う。

ジュニア専門員経験者等をJICA事業に積極的に活用する制度。

●研修での業務後に研究所等で技術を再度磨ける制度があればいいのではないか。
●韓国した後も引き継ぎJICA内部での研修制度が実施されることを期待する。(次に派遣されるまでの間に臨機応変に対応できる技術習得制度とJICA内での部内研修制度があれば嬉しい。)

●ライフワークとして途上国へ技術協力ができる人材となるためには、常に先進国での技術のブラッシュアップと、途上国での応用力の向上が必要。
●JICAは、国際的にITの導入で遅れをとっている。このままではデジタルデバイスで取り残される懸念がある。

●UNDPのMentoring Systemのような「徒弟制度」的なものがあると以下の点において良いのではないか。
●案件が多岐にわたる現地で現地の現場で実践的な経験を得ることでより実践的な経験を得る。知識の移転が行える。
●研修制度をOJTとして活用した場合、例えば海外派遣であるとしても十分な研修効果が期待できない。専門性を身につけてのTOBがまっとうできなければ細手先機関などの問題が生じるが、研修のみを派遣目的とすることができればかかる負の影響を軽減できる。

研究分野	国内研修部署	調査部署	海外派遣形態	国内、海外、その他	助成種別	調査費
その他従来型	6	2	年	2	年	不十分
プロジェクト運営管理	0	0	年	0	年	要制度の変更
その他従来型	4	3	年	3	年	どちらとも書えない
高度一般(補作)	0	0	年	0	年	要研修内容の変更
その他従来型	4	2	年	2	年	どちらとも書えない
職業土木	2	7	年	7	年	要制度の変更
その他従来型	4	2	年	2	年	不十分
高度一般(野菜栽培)	4	0	年	0	年	コメントなし
その他従来型	4	2	年	2	年	不十分
運輸交通(航海技術)	0	5	年	5	年	要制度の変更
その他従来型	5	3	年	3	年	不十分
運輸交通(航海技術)	0	6	年	6	年	要制度の変更
その他従来型	6	5	年	5	年	不十分
水産関係(水産加工)	0	4	年	4	年	要制度の変更
その他従来型	7	2	年	2	年	非常に効果がある
道路(土木工学)	2	9	年	9	年	現行で十分
その他従来型	4	3	年	3	年	非常に効果がある
情報処理	0	5	年	5	年	現行で十分

2. 3年間という期間は少し短いと思う。5年間の身分保障期間があれば、それなりの結果や実績を生み出せるのではないだろうか。

現行のJICAプログラムは、あまりにも急激的で懸念がないような気がする。出立舎の人物にちよっと手を固え、これで海外に通用する専門家だと書けて送り出しているのではないだろうか。懸念を踏えた専門家養成の確立とその実行が必要と思料。

● 社会人経験者とJFO、JOCVのみの経験者とを同列に扱うのには制度があると思うので、30代中堅向けのアソシエート専門員制度を設けてもいいのではないかと。他機関、NGO等との人材交流や海外長期研修事業やインターン制度の拡充に加え、大学・大学院修学への補助制度の充実も有効であり、また、地方・国家公務員への教育の機会を広げる年功制奨励給増給等の施策を取る等、国内制度自体のグローバルスタンスタラード化を通じて、開発援助関係者のみならず、国内の有能な人材の国際的な流動化を図り、身近にそうした人材が存在させることで、究極的には開発援助人材の育成に繋がっていくのではないかと。

● ある程度以上の経験と公的責任を担わすこと(現場の責任者として)
● 活動結果の正当なモニタリングと評価及びその結果の公表

Jネオニア専門員の数、2年ごとの契約でもいいので、JICAでの業務又は専門家の仕事の継続できる制度があれば、優秀な人材も更に流出しないと思う。

任用後も仕事を考える。

質問6.意見

質問2.調査
問題分析2.

質問1.調査
問題分析

国内研修部署 開道大学 海外・模
研修 訪問者
海外派遣形態 国内・様 其の他
訪問者 連携者

新設分野分節
専門分野

その他従来型	事業部型	5	年	2	年	非常に効果がある	不十分
家畜衛生 (獣医 師、畜産開発)	プロ技専門型	0	年	9	年	現行で十分	要制度の見直し
その他従来型	事業部型	5	年	3	年	不十分	不十分
種痘処理	プロ技専門型	0	年	5	年	要制度の変更	要研修内容の見直し
その他従来型	事業部型	7	年	5	年	不十分	不十分
水産	プロ技専門型	1	年	0	年	コメントなし	コメントなし
その他従来型	事業部型	4	年	3	年	どちらとも言えない	不十分
教育、プロジェクト 管理	業務調整員	1	年	2	年	要研修内容の変更	要研修内容の見直し
その他特設型	事業部型	6	年	3	年	不十分	非常に効果がある
産業開発、開発計 画	業務調整員	0	年	0	年	要研修内容の変更	現行で十分
開発計画	企画部型	4	年	4	年	不十分	不十分
開発計画	海外長基研修	0	年	0	年	要研修内容の変更	要制度の見直し
開発計画	企画部型	5	年	0	年	不十分	どちらとも言えない
開発計画	企画調査員	2	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し
開発計画	調査部型	7	年	4	年	どちらとも言えない	どちらとも言えない
開発計画		0	年	10	年	要制度の変更	コメントなし
開発計画	調査部型	7	年	3	年	効果はない	効果はない
開発計画	個別専門家	0	年	0	年	要研修内容の変更	コメントなし

例えば技術協力専門家を目指す人材は、協力機関一専門員といったキャリアパスがあることを明確にし、そのためにはどのような選考があり、その中でJICAが用意している制度等を分かりやすく示す必要がある。

JICA以外の関係機関でジュニア専門員的な研修制度があると思う。

関係機関での研修、コンサルタント等特定分野の研修コースへの参加に加え、実際のプロジェクトの実施に関わることも重要。世界でもトリアップタフスのNGO、関係機関の研修、プロジェクトであれば、なおのこと真い。

- 専門家、企画調査員等の空きポストの公募（一般公募等）による補充の提供。
- ジュニア専門員に分野別に助言・指導する専門員を付ける。

人を集めてから養成する方式は効果はない。養成できるものではない。養成するというよりも後方入財を各方面から出し出してくる工夫が大切。すぐに役立つ人材を養成ではなく確保すべき。